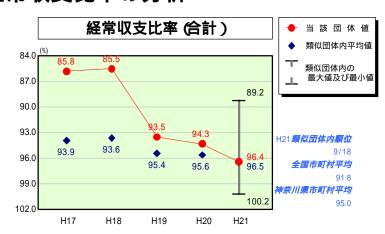
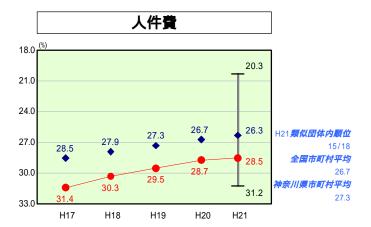
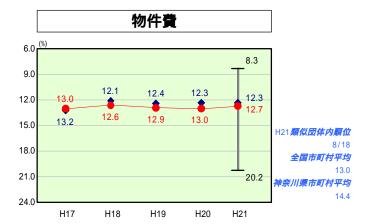
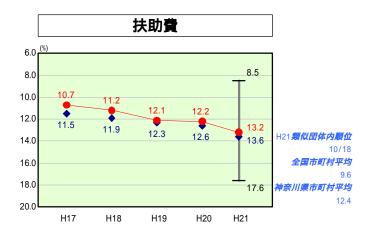
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

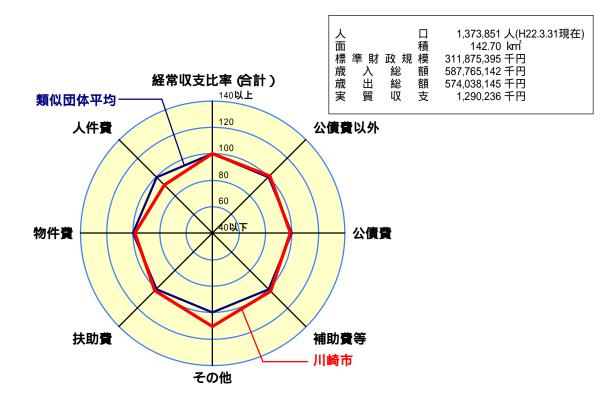
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成20年度までの7年間での2,370人の職員の削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移するとともに、類似団体との差も縮小傾向にある。平成23年度からは第4次にあたる 新たな行財政改革プラン」(取組期間:平成23~25年度)に基づく改革の取組を推進し、今後とも引き続き人件費の抑制に努める。

物件費

民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、経常収支比率の物件費は横ばいで推移している。

扶助費

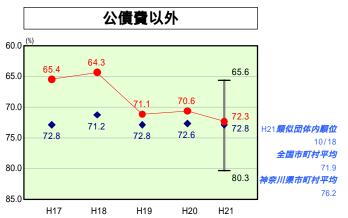
経済不況などの影響から、生活保護扶助費が増加傾向にあることや、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化により、類似団体同様に増加傾向にあるため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。

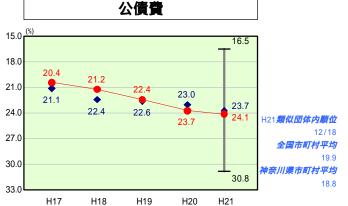
小信費

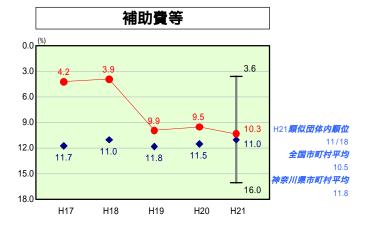
実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととしたことなどにより、経常収支比率の公債費は増加している。今後とも減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。

補助費等

平成19年度に分析方法を変更したため大きぐ増加したが、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組みを進めていることから、経常収支比率の補助費等は低下している。









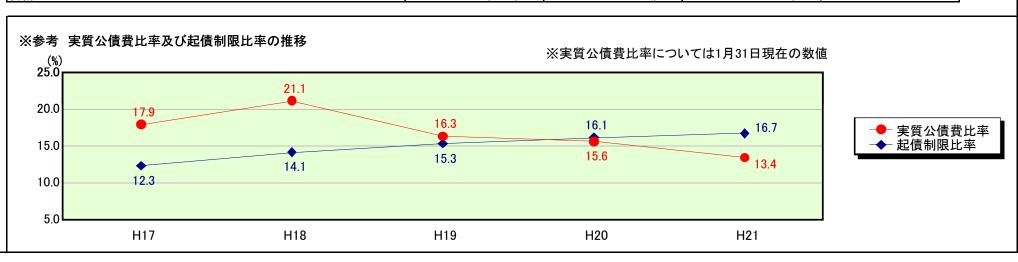
神奈川県 川崎市

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)





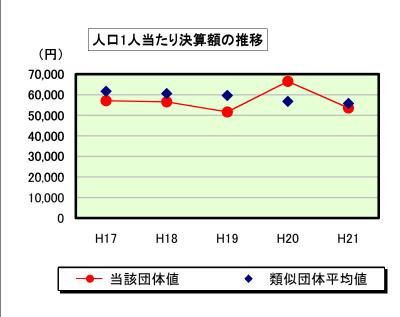




歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H17	73, 889, 664	57, 082	▲ 2.0	61, 674	▲ 8.7	6.
うち単独分	41, 764, 837	32, 265	▲ 12.9	38, 671	▲ 4. 1	▲ 8.8
H18	74, 396, 887	56, 532	▲ 1.0	60, 601	▲ 1.7	0. 7
うち単独分	45, 190, 780	34, 339	6. 4	36, 072	▲ 6.7	13.
H19	69, 250, 037	51, 648	▲ 8.6	59, 665	▲ 1.5	▲ 7. ⁻
うち単独分	40, 658, 439	30, 324	▲ 11.7	36, 304	0. 6	▲ 12.3
H20	90, 440, 940	66, 547	28. 8	56, 795	▲ 4.8	33. 6
うち単独分	57, 483, 684	42, 297	39. 5	32, 946	▲ 9.2	48. 7
H21	73, 670, 375	53, 623	▲ 19.4	55, 769	▲ 1.8	▲ 17. 6
うち単独分	35, 440, 134	25, 796	▲ 39.0	31, 551	▲ 4. 2	▲ 34.8
過去5年間平均	76, 329, 581	57, 086	▲ 0.4	58, 901	▲ 3.7	3. 3
うち単独分	44, 107, 575	33, 004	▲ 3.5	35, 109	▲ 4.7	1. 2